

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	繰入総額	16,613,893	16,473,150	実質収支比率			4.6	4.1			
市町村名	能登町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入繰出差引	438,673	401,389	経常収支比率	93.9	91.7					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	29,772	23,909	(※1)	(97.7)	(95.3)					
				近畿	×	実質収支	408,901	377,480	標準財政規模	8,865,819	9,278,721					
				中部	○	単年度収支	31,921	28,163	財政力指数	0.20	0.20					
人口	27年国調(人)	17,568	産業構造(※5)				過疎	○	積立金	5,679	48,311	公債費負担比率	24.6	23.5		
	22年国調(人)	19,565					山振	○	繰上償還金	602,080	252,912	健全化判断比率				
	増減率(%)	-10.2					低開発	×	積立金取崩し額	203,136	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	17,884	第1次	27年国調	1,391	1,609	指数表選定	○	実質単年度収支	436,044	329,386	連結実質赤字比率	10.2	9.7		
	うち日本人(人)	17,706		22年国調	16.9	17.8										
	29.01.01(人)	18,287	第2次													
	うち日本人(人)	18,109			1,843	2,119										
	増減率(%)	-2.2			22.3	23.5										
	うち日本人(%)	-2.2	第3次		5,013	5,290										
面積(km ²)	273.27			60.8	58.7											
人口密度(人/km ²)	64															
世帯数(世帯)	6,904															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,125,216	20,172,653	うち公的資金	11,180,041	11,333,247		
	市区町村長	1	8,200		一般職員	230	677,580	2,946	債務負担行為額(支出予定額)	2,811,812	542,513					
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	24	58,632	2,443	土地開発基金現在高	100,000	100,000					
	議会議長	1	3,100		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	3,129,971	3,127,428					
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	減債基金	641,459	769,569					
	議会議員	12	2,600		合計	231	679,542	2,942	その他特定目的基金	3,371,657	3,174,647					
					ラスバイレス指数				93.3							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1) 一般会計		(2) 能登町国民健康保険特別会計		(5) 能登町水道事業会計		(7) 能登町公共下水道事業特別会計		(11) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合		(20) のとクリーンサービス						
		(3) 能登町介護保険特別会計		(6) 能登町病院事業会計		(8) 能登町農業集落排水事業特別会計		(12) 石川県市町村職員退職手当組合		(21) 柳田食産						
		(4) 能登町後期高齢者医療特別会計				(9) 能登町漁業集落排水事業特別会計		(13) 石川県市町村消防員じゅつ金組合		(22) 能登町ふれあい公社						
						(10) 能登町浄化槽整備推進事業特別会計		(14) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合								
								(15) 奥能登広域圏事務組合								
								(16) のと鉄道運営助成基金事務組合								
								(17) 奥能登クリーン組合								
								(18) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(19) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,686,489	10.2	1,636,870	18.7	普通税	1,623,164	96.2	116,413	
地方譲与税	152,338	0.9	152,338	1.7	法定普通税	1,623,164	96.2	116,413	
利子割交付金	3,155	0.0	3,155	0.0	市町村民税	723,401	42.9	19,839	
配当割交付金	6,687	0.0	6,687	0.1	個人均等割	28,731	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,535	0.1	9,535	0.1	所得割	596,076	35.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,274	2.9	9,713	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	50,320	3.0	10,126	
地方消費税交付金	311,675	1.9	311,675	3.6	固定資産税	730,163	43.3	96,574	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	725,194	43.0	96,574	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,414	3.1	-	
自動車取得税交付金	50,340	0.3	50,340	0.6	市町村たばこ税	117,186	6.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	3,543	0.0	3,543	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,452,634	44.9	6,539,031	74.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,539,031	39.4	6,539,031	74.9	目的税	63,325	3.8	-	
特別交付税	913,603	5.5	-	-	法定目的税	63,325	3.8	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	13,706	0.8	-	
(一般財源計)	9,676,396	58.2	8,713,174	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,410	0.0	2,410	0.0	都市計画税	49,619	2.9	-	
分担金・負担金	77,530	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	349,028	2.1	1,435	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	43,247	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,057,153	6.4	-	-	合計	1,686,489	100.0	116,413	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	708,405	4.3	-	-					
財産収入	35,075	0.2	13,261	0.2					
寄附金	188,046	1.1	-	-					
繰入金	594,727	3.6	-	-					
繰越金	201,389	1.2	-	-					
諸収入	92,287	0.6	170	0.0					
地方債	3,588,200	21.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	346,000	2.1	-	-					
歳入合計	16,613,893	100.0	8,730,450	100.0					

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	98.6	94.6
(%)	年	98.9	96.7
		98.0	92.0
		98.1	92.0

区分		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,259,772	実質収支	109,160
下水道	554,167	再差引収支	59,805
病院	503,838	加入世帯数(世帯)	2,918
上水道	180,622	被保険者数(人)	4,504
介護サービス	11,374	被保険者	101
国民健康保険	200,685	1人当り	116
その他	809,086	保険税(料)収入額	406
		国庫支出金	116
		保険給付費	406

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	100,443	0.6	-	100,443	
総務費	2,754,282	17.0	731,241	1,734,526	
民生費	2,746,461	17.0	4,626	1,702,931	
衛生費	2,248,415	13.9	576,263	1,537,390	
労働費	45,583	0.3	-	26,883	
農林水産業費	908,923	5.6	274,333	462,376	
商工費	376,336	2.3	71,849	290,555	
土木費	1,693,203	10.5	946,955	678,471	
消防費	1,287,388	8.0	709,584	561,354	
教育費	1,044,000	6.5	270,554	716,255	
災害復旧費	210,199	1.3	-	19,977	
公債費	2,759,987	17.1	-	2,697,435	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,175,220	100.0	3,585,405	10,528,596	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,893,192	36.4	4,909,444	4,238,992	46.7
人件費	1,997,743	12.4	1,818,308	1,750,532	19.3
うち職員給	1,158,474	7.2	1,024,737	-	-
扶助費	1,135,462	7.0	393,701	393,700	4.3
公債費	2,759,987	17.1	2,697,435	2,094,760	23.1
元利償還金	2,759,987	17.1	2,697,430	2,094,755	23.1
うち元金	2,635,637	16.3	2,573,606	1,970,931	21.7
うち利子	124,345	0.8	123,824	123,824	1.4
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	6,486,424	40.1	5,389,117	4,287,910	47.2
物件費	1,656,469	10.2	1,173,891	928,935	10.2
維持補修費	434,735	2.7	329,054	292,927	3.2
補助費等	2,245,893	13.9	1,969,256	1,679,565	18.5
うち一部事務組合負担金	973,220	6.0	953,219	925,588	10.2
繰入金	1,575,312	9.7	1,398,011	1,317,298	14.5
積立金	466,170	2.9	449,720	-	-
投資・出資金・貸付金	107,845	0.7	69,185	69,185	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,795,604	23.5	230,035	-	-
うち人件費	62,080	0.4	3,762	-	-
普通建設事業費	3,585,405	22.2	210,058	-	-
うち補助	904,574	5.6	20,875	-	-
うち単独	2,551,867	15.8	187,550	-	-
災害復旧事業費	210,199	1.3	19,977	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,175,220	100.0	10,528,596	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 石川県能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general account and special accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists related public utility combinations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Details financial support for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況 将来負担の状況

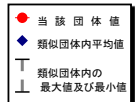
Large table with columns for debt service ratios and future debt ratios, including sub-tables for future debt ratios and interest ratios. Columns include: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

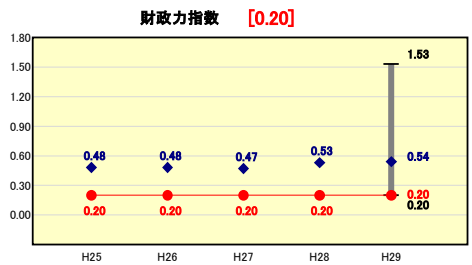
石川県能登町

人口	17,884	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,706	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	16,613,893	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	16,175,220	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実質収支	408,991	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	8,865,819	千円			
地方債現在高	21,125,216	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

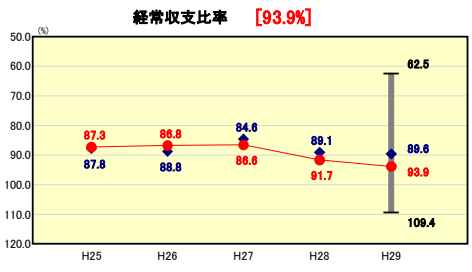
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の2割を下回る状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。今後も「能登町第二次総合計画」や「能登町創生総合戦略」に基づき、施策の選択と集中により活力あるまちづくりを行い歳入の確保に努める一方、積極的に行政改革を推進することにより、行政のスリム化、効率化を図り長期的な財政基盤の安定を確立する。

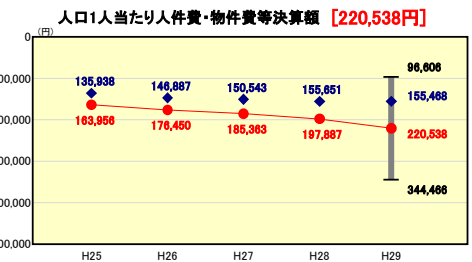
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

H18年度からの行政改革の成果により改善傾向にあり、類似団体の平均に位置してきたが、H29は交付税の減と、人件費・維持補修費・補助費等の増加により、前年比2.2ポイントの悪化となった。維持補修費の増は、豪雪による除排雪経費や観光施設の維持管理費の増(特別会計廃止によるもの)が要因である。補助費の増は、水道事業と簡易水道事業の統合による繰出金の増加が要因である。性質別での類似団体比較では公債費が高い。これは、景気対策として公共事業を積極的に行った結果である。今後、庁舎建設等大型プロジェクトや公共施設の更新を控えているが、地方債の計画的発行と抑制、積極的な繰上償還を行うなど、改革を推進する。

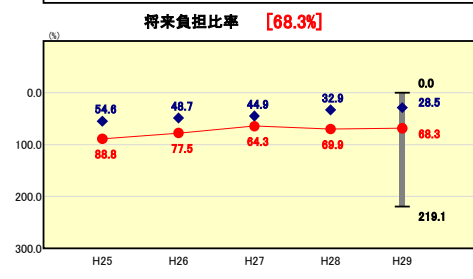
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、平成26年3月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、職員数の削減による人件費の減を図っているが、人事院勧告に基づく給料率の増額改定及び通勤手当率の増加を受け、昨年比増となった。今後の経済情勢に左右される部分もあるが、人員の削減等により人件費の削減に努める。
 物件費については、合併後、行政改革推進委員会を設置し費用の削減に向けた取り組みが行われているが、更に効果的な経常経費の削減に努める。

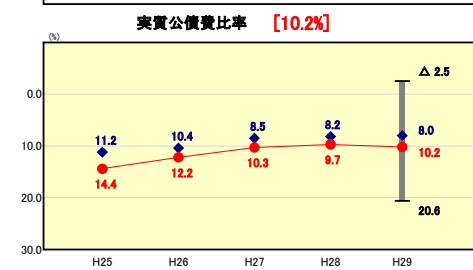
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

一部事務組合起債残高や、下水道、病院等の公営企業債残高が大きいくに加え、合併後の職員適正化計画による退職者増により退職手当組合への積立不足額が発生するなど、比較的高い数字となっている。
 比率は、公表が開始されたH19において県下最悪の208.9%であったが、投資の抑制や繰上償還の実施により徐々に数値を改善してきた。H28に消防庁舎や僻地保持施設等大型事業の実施により初めて増加に転じたが、H29は、し尿処理施設や消防分署、統合庁舎等大型事業の実施により地方債現在高は増加したものの、過去の建設事業の償還終了や、交付税算入率の高い起債の発行等により、1.6ポイントの改善となった。
 今後も計画的な繰上償還の実施や、新発債の抑制に極力努めることで将来負担額の削減を図る。

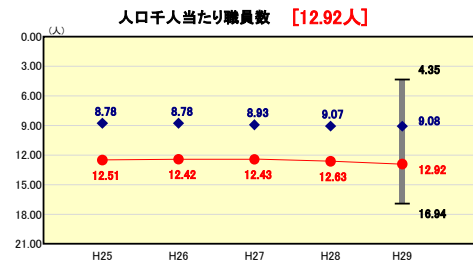
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

合併直前に発行した地方債の元金償還による償還のピークは平成21年度を迎え、その後指数は回復している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策事業等に係る大型の起債発行が近年相次いでおり、かつ交付税の減等による標準財政規模(分母)の減少も見込まれるため、予断を許さない状況である。
 H29の指数への影響が大きいものとして、ダイキン対策として建設された広域的清掃施設に対する一部事務組合への準元利償還金の比率が1.8%程度あり、平成29年度まで同程度に推移する見込みである。またS62からH2にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金が平成32年度まで続く。
 今後は、地方債発行額の抑制かつ交付税算入率の高い起債の選択を行うとともに、計画的かつ積極的な繰上償還を実施し、公債費(分子)の削減に努める。

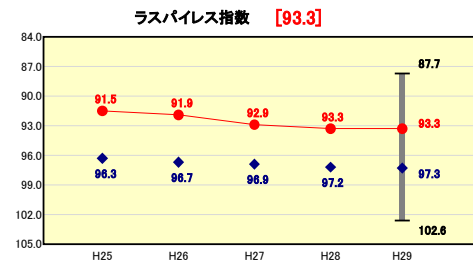
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っている。平成17年度の合併当初577人いた職員は平成29年度には399人となり、▲178人(▲30.8%)の削減となった。
 人口千人当たりの職員数は人口減少により微増となっているが、普通会計職員数は前年比▲2人となった。今後は再任用の義務化により、職員数減少の鈍化が想定されるため、その点を考慮して策定した第3次定員適正化計画及び策定予定である第4次定員適正化計画に従って今後も定員の管理を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より低い値ではあるが、増加傾向にある。これは採用抑制による職員の高齢化が大きな要因であるが、今後も適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。
 ※H29年度の数値については、H28年度の数値を引用。

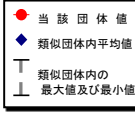
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県能登町

経常収支比率の分析

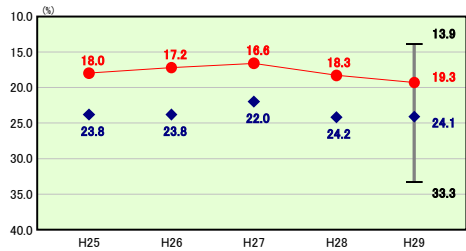
人口	17,884	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,706	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.27	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	16,613,893	千円	将来負担比率	68.3	%
歳出総額	16,175,220	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1	
実質収支	408,901	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	8,865,819	千円			
地方債現在高	21,125,216	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

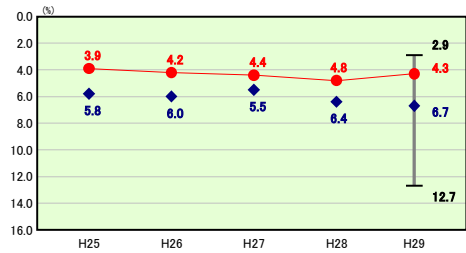
類似団体内順位 5/63 全国平均 25.6 石川県平均 19.7



人件費の分析欄
 人件費は前年比1.0ポイントの増加となっており、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。
 また、再任用の義務化による職員数削減の鈍化及び新規採用の抑制が予想されるため、第3次定員適正化計画及び策定予定である第4次定員適正化計画に基づく職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。

扶助費

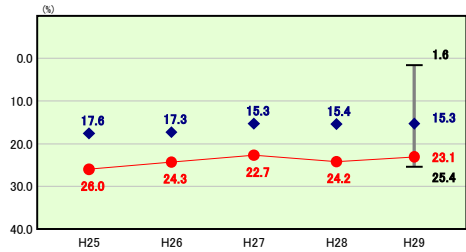
類似団体内順位 10/63 全国平均 12.4 石川県平均 11.0



扶助費の分析欄
 H29は0.5ポイントの減少となったが、これは時限措置である臨時福祉給付金の減(▲50,286千円)が大きく影響している。高齢化が進む当期においては、本来の経常的な扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。
 しかし、町民が健康で安心して暮らせるまちづくりには、新たな支援策や事業は不可欠であるため、既存の町単独制度の見直しも行うなど、財政負担とのバランスの取れた事業展開を図っていく。

公債費

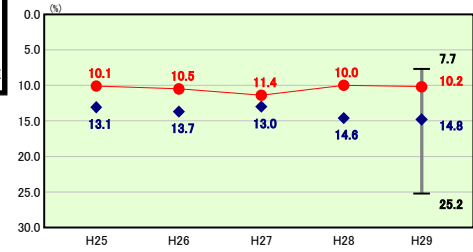
類似団体内順位 62/63 全国平均 16.9 石川県平均 22.5



公債費の分析欄
 合併直前の事業により、公債費は未だ類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業費の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正化計画に沿った繰上償還を実施することで数値は改善に向かってきた。H28に大型事業(有線放送再整備)に係る償還の開始により増加に転じたが、H29は合併前町村が整備した施設(教養文化館・なごみ)に係る起債の償還完了等により1.1ポイント改善した。
 しかし、公共施設の老朽化による更新時期を迎えているため、今後多額の起債発行も見込まれる。「公共施設等総合管理計画」を踏まえ、施設の適正配置により地方債の新規発行を極力抑制するとともに、計画的かつ積極的な繰上償還を行い公債費の圧縮を図る。

物件費

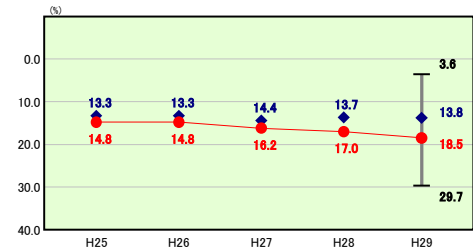
類似団体内順位 7/63 全国平均 14.5 石川県平均 13.6



物件費の分析欄
 物件費は通増傾向にある。H28に1.4ポイント減少したが、これは従来物件費計上されていた臨時職員経費が人件費へと振替となった影響であり、H29は0.2ポイントの増と通増傾向は継続している。
 合併のスケールメリットを活かした効率化と、コスト意識の醸成による費用削減を図る。

補助費等

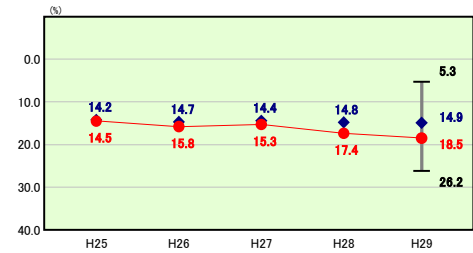
類似団体内順位 58/63 全国平均 10.1 石川県平均 13.1



補助費等の分析欄
 病院事業への補助や、奥能登ケリン組合(RDF化施設)、奥能登広域圏事務組合といった一部事務組合への負担が大きいため、類似団体と比較して多い要因となっている。

その他

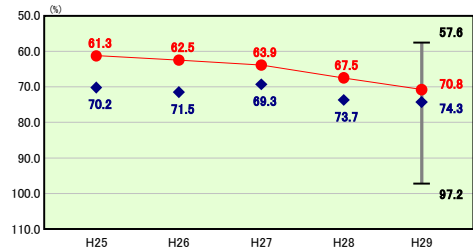
類似団体内順位 51/63 全国平均 13.3 石川県平均 12.6



その他の分析欄
 維持補修費については、各施設の維持補修を計画的に実施しているところであるが、施設の老朽化が進行しており、その経費は漸増傾向にある。また、H29は豪雪に伴う除排雪経費がかさんだことも指数上昇の一因となった。
 維持管理に係る経費については、H28年度末に観光施設特別会計を廃止し、H29年度より一般会計に統合したことが指数上昇の一因となっている。今後も、地元委託や指定管理者制度導入により削減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 13/63 全国平均 75.9 石川県平均 70.0



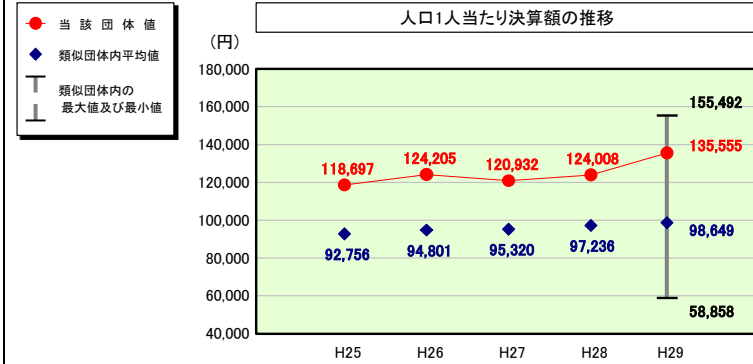
公債費以外の分析欄
 普通建設事業、単独事業等の見直しを行っている。今後も自主財源である税収の増加は見込めない状況であり、真に必要な過疎地域の活性化を図るための事業を選択し、優先順位を見極め適正な事業展開を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,997,743	111,706	79,889	39.8
賃金(物件費)	3,660	205	8,108	▲97.5
一部事務組合負担金(補助費等)	383,119	21,422	12,080	77.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	89,850	5,024	646	677.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,742	5,298	3,864	37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,080	3,471	1,710	103.0
▲退職金	▲206,931	▲11,571	▲7,653	51.2
合計	2,424,263	135,555	98,649	37.4

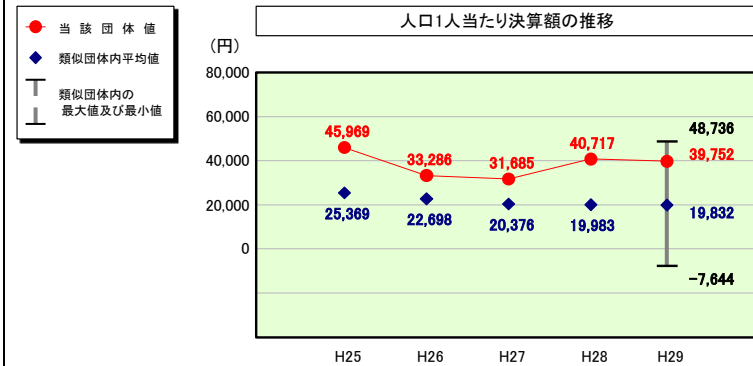
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.92	9.08	3.84
ラスパイレス指数	93.3	97.3	▲4.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

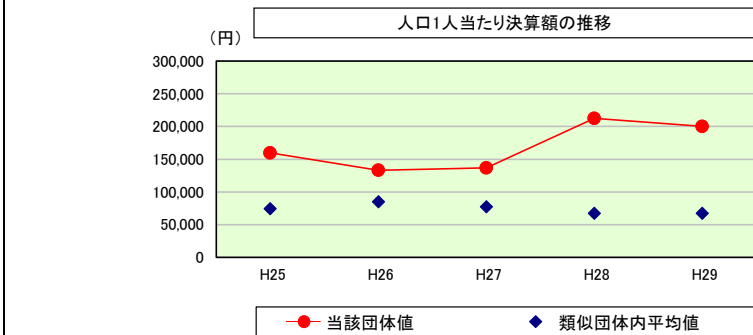


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,157,902	120,661	48,423	149.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,667	205	13	1,476.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	880,916	49,257	14,651	236.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	199,001	11,127	3,601	209.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5	0	4	▲100.0
▲特定財源の額	▲108,841	▲6,086	▲3,765	61.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,421,731	▲135,413	▲44,033	207.5
合計	710,919	39,752	19,832	100.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,155,139	159,770	0.7	74,444	6.6	▲5.9
うち単独分	777,620	39,377	▲46.7	34,175	4.1	▲50.8
H26	2,560,766	133,048	▲16.7	85,205	14.5	▲31.2
うち単独分	1,071,187	55,655	41.3	38,847	13.7	27.6
H27	2,567,843	136,952	2.9	77,577	▲9.0	11.9
うち単独分	1,373,916	73,276	31.7	40,870	5.2	26.5
H28	3,885,201	212,457	55.1	67,293	▲13.3	68.4
うち単独分	2,830,054	154,758	111.2	35,076	▲14.2	125.4
H29	3,585,405	200,481	▲5.6	67,343	0.1	▲5.7
うち単独分	2,551,867	142,690	▲7.8	32,865	▲6.3	▲1.5
過去5年間平均	3,150,871	168,542	7.3	74,372	▲0.2	7.5
うち単独分	1,720,929	93,151	25.9	36,367	0.5	25.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

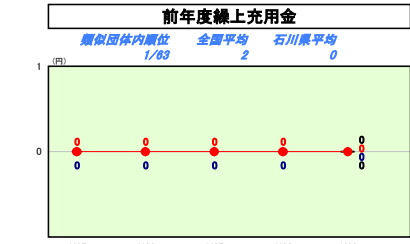
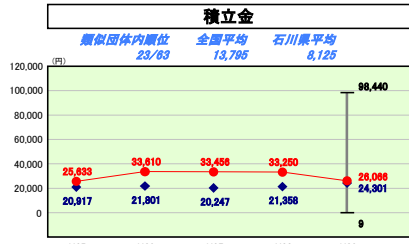
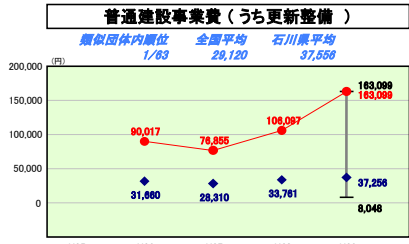
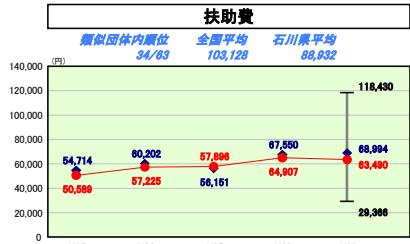
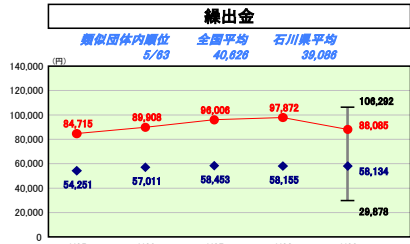
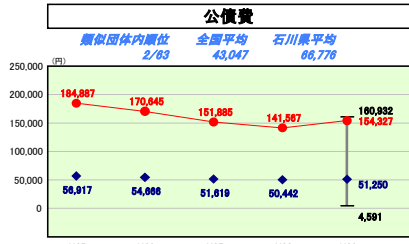
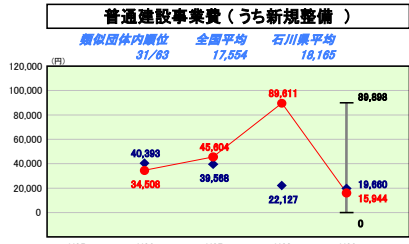
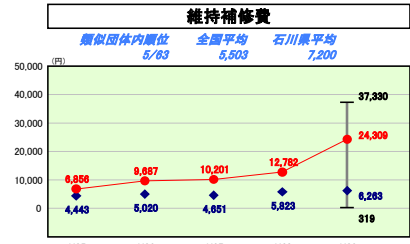
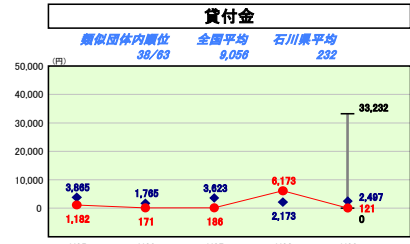
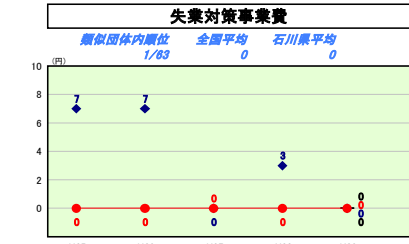
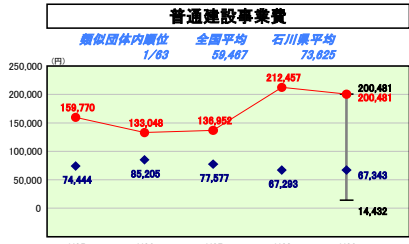
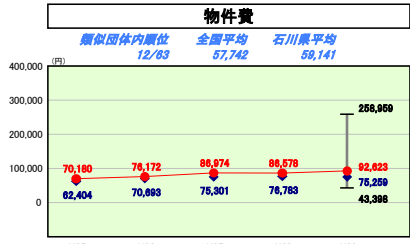
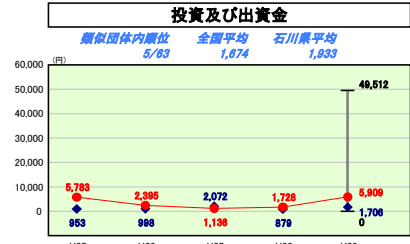
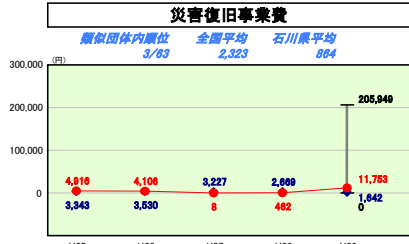
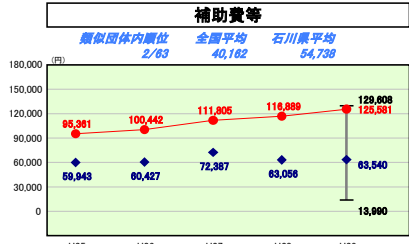
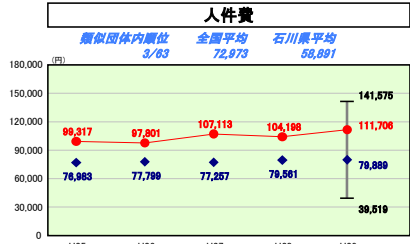
平成29年度

石川県能登町

人口	17,884人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,706人(※30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	10.2%
人口密度	63.8人/km ²	実質負担比率	88.3%
歳入総額	16,613,893千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
歳出総額	16,175,220千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	408,901千円		
標準財政規模	8,865,819千円		
地方債現在高	21,125,216千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

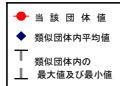
全体的に予算額が大きいため、住民一人当たりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口および職員数が類似団体平均を大きく上回っていることが影響している。物件費については、合併後、類似施設の統合効率や効率化が進んでおらずスケールメリットが十分に発揮されていない状況が要因である。維持補修費は、町土が広範にわたり除雪対策費が影響するほか公共施設の老朽化に伴い支出が増えている。補助費は病院事業や奥能登庁舎組合、奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいため要因である。普通建設事業費についても、総じて町土が広く土木費が高水準、並びに公共施設の更新時期を迎えている点が挙げられる。H29の大幅な増減要因としては、新規整備では耐震補修建設の完了によるもの、更新整備では新統合庁舎整備及びし尿処理施設改良事業によるものである。繰入金、公共下水道ほか下水道事業特別会計に対し、大きな繰出額となっている点が挙げられる。公債費は合併前の事業の影響で、類似団体平均を依然大きく上回っている。新統合庁舎建設や総合支庁建設など今後大型事業が続くことから、地方債発行総額の抑制と積極的な繰上償還により、公債費の圧縮を図る。今後は合併のスケールメリットを活かした効率化や、公共施設等の統合など行政の合理化といった行政改革をさらに推進し、経費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

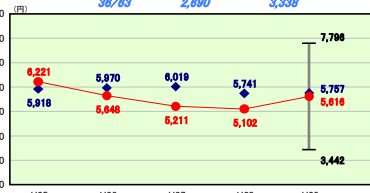
石川県能登町

人口	17,884人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,706人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	10.2%
人口密度	64.0人/km ²	将来負担比率	88.3%
歳入総額	16,613,893千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-1
歳出総額	16,175,220千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
実収支	408,901千円		
標準財政規模	8,865,819千円		
地方債現在高	21,125,216千円		

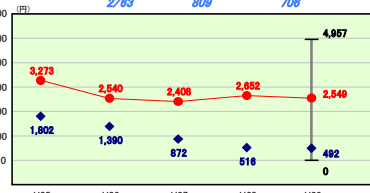


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

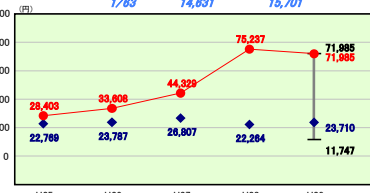
議会費
 類似団体内順位: 36/63 | 全国平均: 2,690 | 石川県平均: 3,338



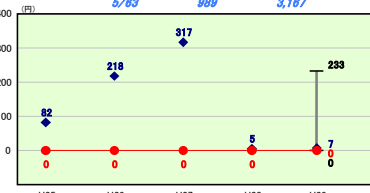
労働費
 類似団体内順位: 2/63 | 全国平均: 809 | 石川県平均: 706



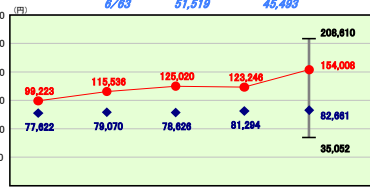
消防費
 類似団体内順位: 1/63 | 全国平均: 14,631 | 石川県平均: 15,701



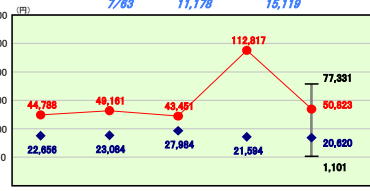
諸支出金
 類似団体内順位: 5/63 | 全国平均: 989 | 石川県平均: 3,167



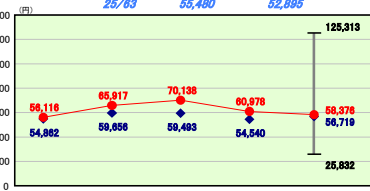
総務費
 類似団体内順位: 6/63 | 全国平均: 51,519 | 石川県平均: 45,493



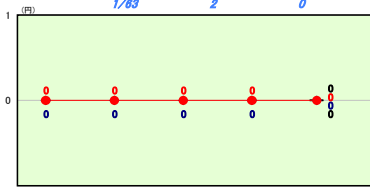
農林水産業費
 類似団体内順位: 7/63 | 全国平均: 11,178 | 石川県平均: 15,119



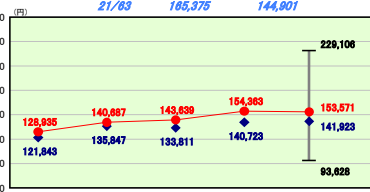
教育費
 類似団体内順位: 25/63 | 全国平均: 55,490 | 石川県平均: 52,895



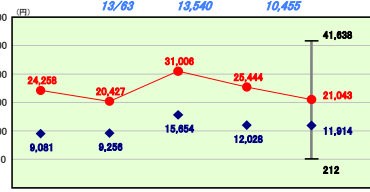
前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/63 | 全国平均: 2 | 石川県平均: 0



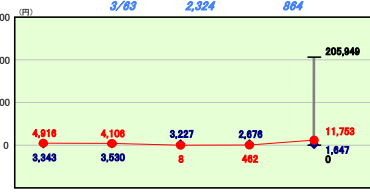
民生費
 類似団体内順位: 21/63 | 全国平均: 185,375 | 石川県平均: 144,901



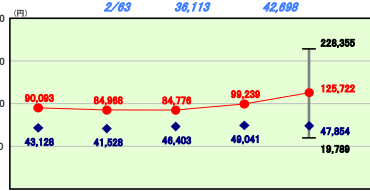
商工費
 類似団体内順位: 13/63 | 全国平均: 13,540 | 石川県平均: 10,455



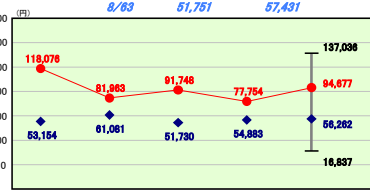
災害復旧費
 類似団体内順位: 3/63 | 全国平均: 2,324 | 石川県平均: 864



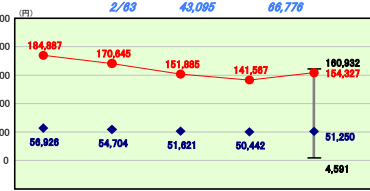
衛生費
 類似団体内順位: 2/63 | 全国平均: 36,118 | 石川県平均: 42,688



土木費
 類似団体内順位: 8/63 | 全国平均: 61,751 | 石川県平均: 57,431



公債費
 類似団体内順位: 2/63 | 全国平均: 43,095 | 石川県平均: 66,776



目的別歳出の分析概

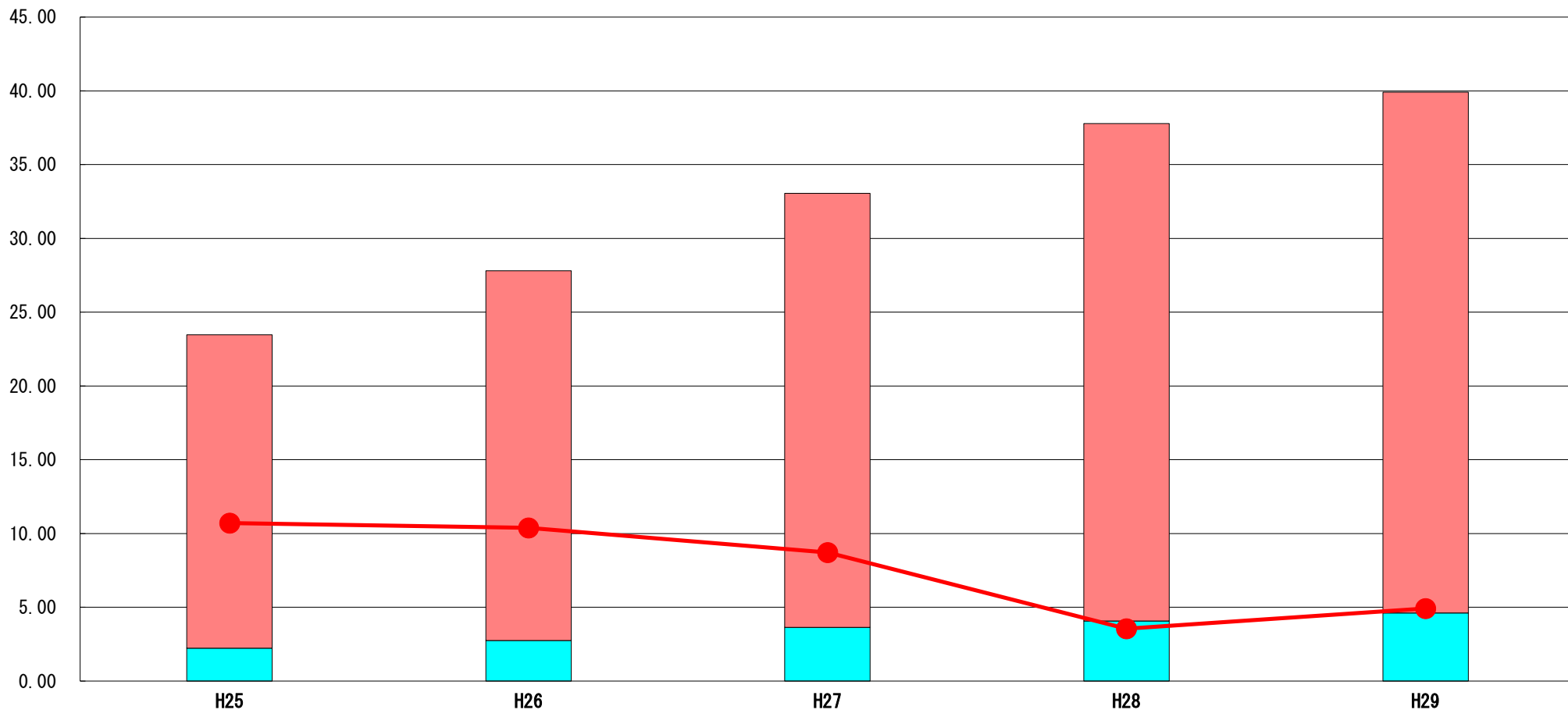
全体的に予算額が大きいため、住民一人あたりの決算額が類似団体平均以上となる費目が多い。個別費用の影響点について、総務費においては、分庁舎体制による窓口職員が比較的多い点や有線テレビ業務を実施している点が挙げられる。民生費は高齢化率が高い点、衛生費はRDF化施設への負担金や水道・病院への繰上金に影響している。労働費においては、勤労青少年施設の維持管理費が要因である。農林水産業費においては、当時の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いているためである。商工費は、合併後多くの観光施設、休業宿泊施設を抱える中で、25年度以降、施設・設備更新に係る経費が高額であり、数値を押し上げる要因となっている。土木費は、町土が広範囲にわたることから、道路格好の改良及び維持管理に係る経費が高額ほか、都市計画事業を継続して実施していることが挙げられる。消防費は消防庁舎(分署)建設を実施したことが要因となっている。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点、中学校の統廃合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。公債費は、合併直前の事業に対し起債した元金償還が影響し類似団体平均を大きく上回っているが、H28までは新発債の抑制により減速してきた。H29は、近年実施してきた大型事業の償還が今後開始されることを見据えた繰上償還を実施したことで、増加に転じている。いずれの費目においても、今後の人口減少を見据え、公共施設の統廃合、合併のスケールメリットを活かし効率化を図るとともに施策の選択を行うことで経費の圧縮に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		21.22	25.05	29.42	33.71	35.30
 実質収支額		2.24	2.75	3.63	4.07	4.61
 実質単年度収支		10.71	10.39	8.71	3.55	4.92

分析欄

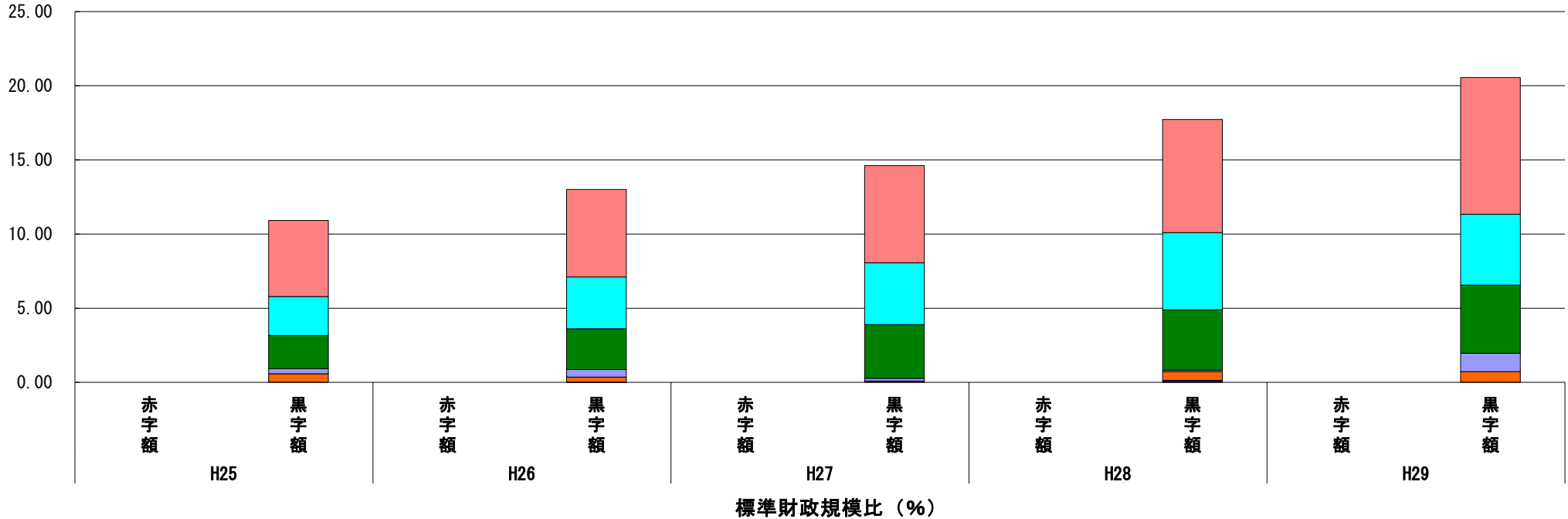
財政調整基金については、基金取り崩し(203百万)を実施したものの、対標準財政規模費では昨年に比べ1.59ポイント上昇した。また、公債費の将来負担軽減を図るため実施する繰上償還において、前年を大きく上回る償還(602百万、前年比+349百万)を実施したことにより、実質単年度収支は1.37ポイント回復した。今後は、公共施設の老朽化対策事業に係る公債費の増加が懸念されるため、起債発行の抑制や計画的な繰上償還を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

石川県能登町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
能登町水道事業会計		5.13	5.90	6.55	7.63	9.22
能登町病院事業会計		2.62	3.50	4.16	5.20	4.78
一般会計		2.23	2.74	3.63	4.06	4.61
能登町国民健康保険特別会計		0.35	0.50	0.19	0.12	1.23
能登町介護保険特別会計		0.58	0.35	0.08	0.59	0.72
能登町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
能登町公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
能登町農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.12	0.00

分析欄

平成22年度からは、全会計において黒字となっており、安定した財政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では、歳入面で厳しく見込んだ町税等において見込みを上回る収入額となっていることや、歳出面においては、経常的な歳出削減の取組などにより、実質収支は黒字を維持している。

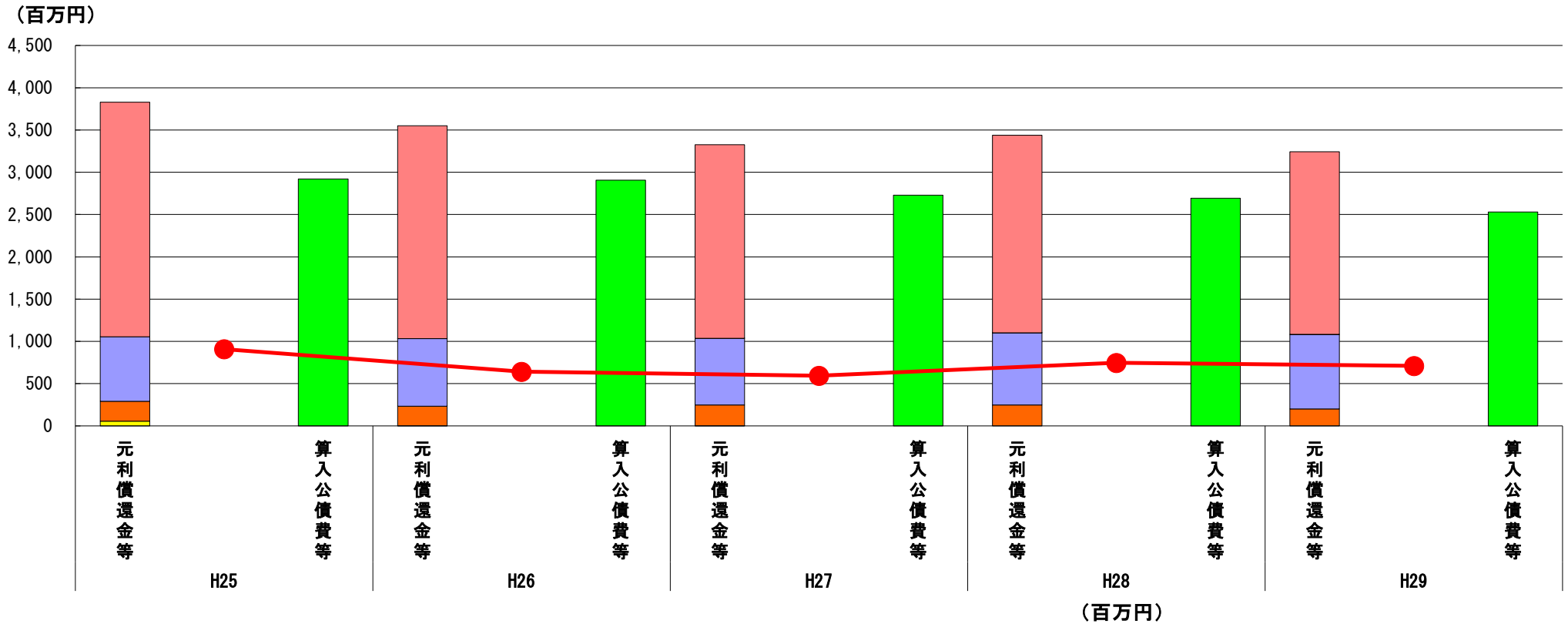
病院事業会計及び水道事業会計では、現金及び預金等の流動資産が、未払金等の流動負債を上回っているため、資金剰余額を計上している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県能登町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,774	2,516	2,288	2,336	2,158
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	1	1	1	4
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		763	799	789	855	881
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		235	231	245	247	199
	債務負担行為に基づく支出額		56	2	2	-	-
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,920	2,908	2,731	2,693	2,531
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		908	641	594	746	711

分析欄

元利償還金については、普通会計では合併直前に発行した新発債の元金償還のピークを平成21年度に迎え、その後緩やかに減少している。しかしながら、公共施設等の老朽化対策を講じる時期を迎えており、新消防庁舎の完成や今後の新統合庁舎及び総合支所の建設などで元利償還金が増加する要因も抱えている。一部事務組合（奥能登クリーン組合）については、平成18年度から本格的な償還を開始し、平成29年度に償還が一部終了したことで減少となった。

病院事業については、S62からH21にかけて病院建設のために発行された交付税算入のない償還金が平成32年度まで続く。下水道事業についても供用開始が新しい施設（H20小木、H21松波地区）が多く、また農業集落排水事業で機能強化事業も実施されているため、償還のピークは平成37年度を予定している。

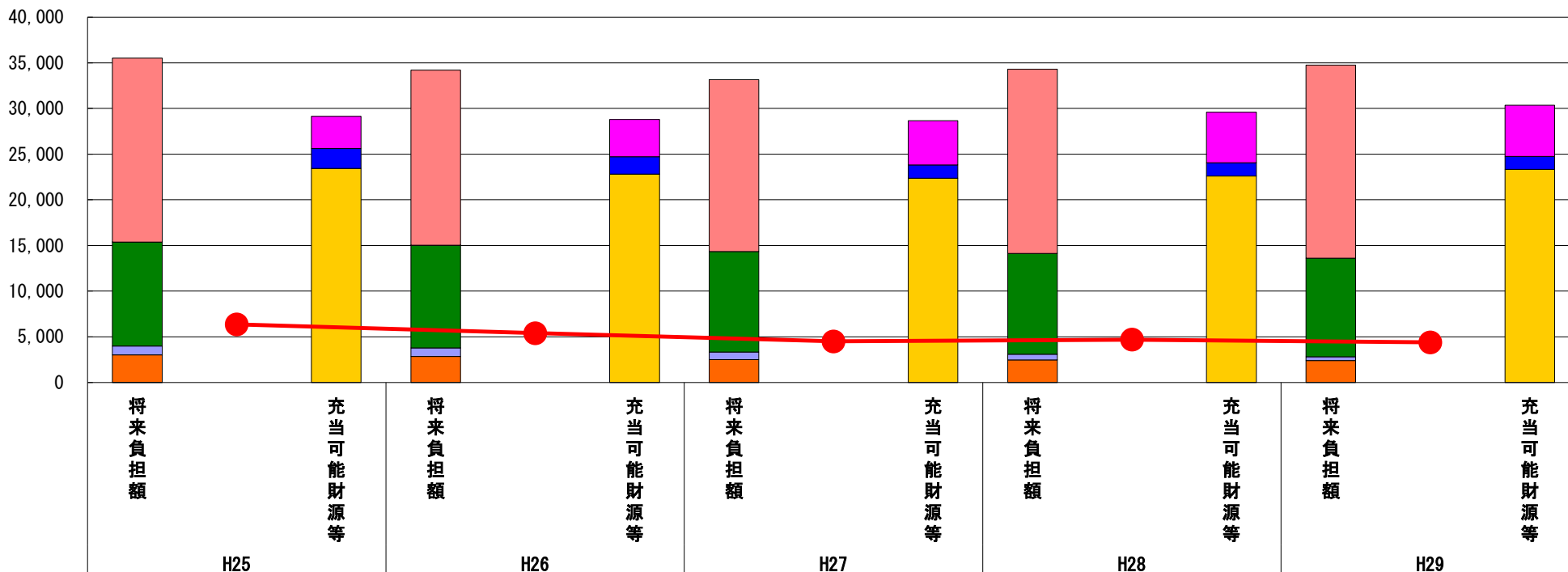
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,145	19,185	18,832	20,173	21,125
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	2	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,357	11,245	10,996	11,046	10,804
	組合等負担等見込額		988	927	839	597	405
	退職手当負担見込額		3,011	2,854	2,510	2,489	2,410
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,511	4,089	4,856	5,552	5,598
	充当可能特定歳入		2,183	1,898	1,462	1,464	1,403
	基準財政需要額算入見込額		23,454	22,825	22,359	22,597	23,342
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,364	5,400	4,500	4,692	4,402

分析欄

将来負担の分子構造は、将来負担額では地方債現在高の占める割合が高い状況となっている。充当可能財源は同程度に推移している状況である。

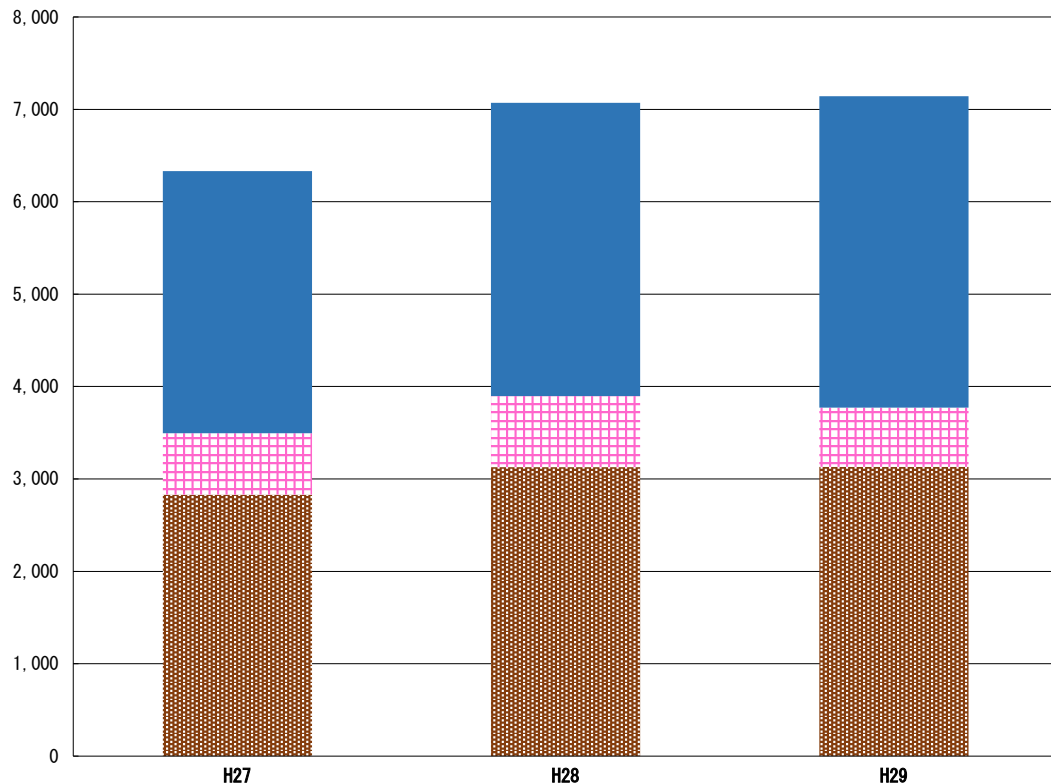
将来負担額については、一般会計等に係る地方債の現在高が対前年度比で952百万円の増額となっている。これはH29に実施された消防庁舎(分署)建設及びし尿処理施設更新によるものであり、H28に引き続き増加となった。今後も行政庁舎建設等大型事業の起債による一般会計地方債残高の増が見込まれるため、積極的な繰上償還と単独事業の見直し等で新発債の抑制を図っていく必要がある。

下水道事業においては、面整備は完了したものの今後も設備更新等があることから、公営企業債の繰上償還の負担増が見込まれる。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,829	3,127	3,130
減債基金		665	770	641
その他特定目的基金		2,838	3,175	3,372
合併振興基金		1,706	1,714	1,717
庁舎建設基金		505	758	972
過疎地域自立促進特別事業基金		238	293	293
生涯学習施設整備基金		149	149	149
地域医療対策基金		74	104	85
基金残高合計		6,332	7,072	7,143

平成29年度

石川県能登町

基金全体

(増減理由)

前年度歳計剰余金及び基金利子により財政調整基金に206百万円を積み立てたほか、庁舎建設基金に250百万円を積み立てた一方、将来の公債費負担の軽減を図り繰上償還を実施するための財源として、減債基金を280百万円取り崩している。また、地域医療対策基金を19百万円取り崩すなど、事業実施に併せた計画的な基金運用により基金全体としては71百万円の増となった。

(今後の方針)

庁舎建設基金の積み立てはH29年度で終了し、今後は事業実施に併せ取り崩しを行う予定である。また、公共施設の老朽化対策事業等の大型事業が今後見込まれることから、繰上償還の積極的な実施のために必要な財源として減債基金の取り崩しも見込まれるため、基金の全体額は減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

前年度歳計剰余金の積み立て及び事業実施による取り崩しにより、3百万円の微増となった。

(今後の方針)

財政調整基金残高は、対標準財政規模比35.3%と類似団体と比較して高い水準にあるが、標準財政規模の3割程度を目途に、中長期的な視点で残高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)

H29は、将来の公債費負担軽減及び平準化を目的に大型の繰上償還（602百万円）を実施し、その財源として減債基金の取り崩し（280百万円）を行ったことから129百万円の減となった。

(今後の方針)

H31年度までは大型の繰上償還を予定していることから、短期的には残高は減少する見込みである。中長期的には、事業計画・財政計画に基づき計画的な運用を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・合併振興基金：合併に伴う地域の振興及び住民の一体感の醸成
- ・地域医療対策基金：地域における医療の確保を図り、医療機能の強化、医師・看護師の確保等の課題を解決する
- ・防災対策基金：災害等から町民の生命と財産を守るとともに、災害予防対策及び復興支援対策等を円滑に推進する

(増減理由)

庁舎建設基金：H31年度に開庁予定の新統合庁舎及び総合支所の建設に向け250百万円を積み立てたが、一部事業の着手により38百万円を充当したこと等により、214百万円の増となった。

(今後の方針)

庁舎建設基金：H29で積立終了。今後は事業実施に併せ取り崩し。